

社会福祉法人のチャレンジ

新たな社会福祉法人像の構築

『社会福祉法人名護学院』

「私たちも働きたい!」。障害があっても自立した生活が送れるよう、地域での就業支援に力を注いでいる社会福祉法人名護学院。その取り組みに挑戦し続けるのは中心人物でもある理事長の崎浜秀政氏。今回の社会福祉法人のチャレンジでは、崎浜秀政氏へのインタビューをもとに名護学院のチャレンジを紹介します。

1、法人・施設の概要

法人名：社会福祉法人名護学院
理事長 崎浜 秀政
事業所名：ティード&チムチム
所長 崎浜 秀政
住 所：千九〇五―〇〇〇六
名護市宇字茂佐九四三番地
TEL：〇九八〇―五四一八―八二一八

2、地域貢献実践の概要

事業名：障害者就業・生活支援センター事業
事業内容：北部地区において、雇用、福祉、教育等の関係機関と提携しながら障害児・者の就労と暮らしの相談・支援を行う。
財 源：委託事業費
開始年月日：平成十三年四月一日

3、実践に至った経緯と現状、課題

名護学院が障害者の就労支援に取り組むことになったのは、昭和六十三年に知的障害者更生施設に入所するAさんの希望を叶えたことがきっかけです。「働きたい」と希望する糸満市出身の施設利用者の願いに何とか応えられないかと、地域での職場開拓を始め、ジョブコーチ制度もない時代でしたが、職場実習をさせてもらう機会を何とか得ることができ、

就職に結びつけた事例がありました。この一つの実践は、職員の励みになったと同時に、利用者にとっても「私も働きたい」という気持ちを後押しするモデルになったものです。利用者の職場実習を積極的に進めていく中で、平成三年に知的障害者のグループホームを始めました(現在は九ヶ所)。グループホームを二つ三つと作り、利用者の地域生活への移行を支援していくうちに、施設の措置から離れた彼らの地域生活を支える新たな仕組みが必要ではないかという思いが強くなりました。そこで、平成十年より施設から地域移行した人の相談にのるワーカーを二名配置した社会参加支援センターという独自の事業を法人内に設けました。

国の障害者福祉施策に利用者の地域生活への移行が打ち出され、法人としては既に社会参加支援センターのワーカーが地域とのつながりを築き始めていた頃、偶然、障害者就業・生活支援センター事業



ティード&チムチムの外観

の情報を得ました。「この事業を受ける事で、地域で支える仕組みが出来る」と確信し、平成十三年四月、北部地域人口十二万人のエリアで障害者就業・生活センター事業を受託したのです。



中部食肉センターでの仕事

障害者の就労支援において必要な事は、企業の理解を得ることと企業を知ることです。職場開拓する際は、必ず工場の生産課程を全部見せてもらい、アセスメントを行います。そして、この部分の仕事だったら、この人でも出来るという作業を探すのです。全部の仕事は出来なくても、ある特定の部分の仕事については他の人と同じ又はそれ以上出来るという一つの専門を作り、その人の職域を少しずつ広げて行くという方法により就職につながりやすくなります。また、職場の従業員にその人に対するコミュニケーションの取り方や障害の特性を正しく伝えて、理解してもらうことにより、就職先への橋渡しを行います。施設が障害者の就労支援を通して地域社会と関わり始めてから、障害者の生活を支えるのは、我々だけではないと気づき始めました。施設職員が使命感に燃え、障害者の生活全てを支えるのだという気負いで、望まれる以上の支援を行い、多くを抱え込んでしまっている部分があったと思います。しかし、地域には、学校や警察、郵便局や銀行、民生委員など色々な専門家がいますから、その人たちが巻き込み、支える人と人をつなげていけば、地域で支える仕組みが出来てくるのかなと、何となくわかってきました。

4、今後の展望

企業は利益を追求する一方で、地域貢献にも取り組み始めています。社会福祉法人は企業の進める地域貢献と協働しながら、共に支え合う地域を創っていければいいのではないのでしょうか。

そして、法人としても施設利用者の地域生活移行を目指すと同時に、施設の地域移行も進めていきます。施設が地域に出て行くということは、地域の様々な専門家に会い、支援の輪を広げていくと同時に、地域から必要とされるような施設づくりもしくなくてはなりません。私たちは障害者福祉の専門家であるという自信を持ちながら、地域と付き合う事で「あなた達、もっと、こういうことよしてよ!」と言われるような関係を築いていきたいと思っています。

5、今回のチャレンジに思う

名護学院は、障害者の生活と就労を両面から支援することを通して、施設の中で自己完結したシステムの限界に気が付きました。社会福祉法人だけではなく、地域住民や学校などの教育機関、医療・保健機関、地元の企業など様々な社会資源のネットワークを構築し、互いの協力のもとに支援していかなければライフステージを通じた支援は成り立たないとして、地域の中に様々なつながりを築きつつあります。大規模入所施設を抱える名護学院の「地域移行は、利用者のみならず、施設も共に」という理念とその取組みは、これからの障害者福祉施策を実践するモデル的存在であるといえるのではないのでしょうか。

6、次号の紹介

次号では、義務教育を終了した子どもたちの就職・自立していく課程を支える児童自立援助ホームを運営する社会福祉法人豊友会を紹介いたします。(5月発行予定)

事業計画・予算の概要 (ダイジェスト版)

●基本方針

国の進めている各種構造改革は、社会福祉分野にも大きな影響を与えつつあります。国庫補助金制度等の見直しに関する「三位一体の改革」の推進は、公立保育所の運営費の一般財源化に見られるように、各種事務、事業費の一般財源化の流れは平成16年度はさらに加速することが見込まれています。

また、深刻な財政状態にある県や市町村においても行財政改革や合併の動きが相次いでおり、県・市町村社会福祉協議会の組織や事業、財源に大きな影響が出る事が予想されております。

こうした中で、平成16年度は本会の中・長期発展計画である「沖縄県社会福祉協議会21プラン」を着実に推進し、併せて市町村社会福祉協議会の合併や地域福祉計画・地域福祉活動計画策定の支援を始め、ふれあい・いきいきサロン等、地域に密着したサービスを地域福祉活動の大きな柱として位置づけて推進いたします。

さらに、地域福祉推進の担い手としての民生委員・児童委員の役割が大きいことから、県民児協と協働し、市町村社協、市町村民児協、福祉施設の連携を一層促進して、児童虐待等の問題発見や援助活動の強化を図り、子育て家庭の支援活動への取り組みを積極的に推進いたします。

また、低所得世帯等の自立更生を目的とする生活福祉資金の積極的な活用と償還の向上に努め、債権管理体制の確立を図り、一方、福祉施設経営の安定と適正化を進め、利用サービスの向上に資するために第三者評価事業の実施に向けた取り組みを図るとともに、地域福祉権利擁護事業、苦情解決事業の充実を図ります。

県立社会福祉研修所が廃止され、そこで実施していた大部分の研修が本会へ委託されることから、組織の一部改編を行い、これまでの社会福祉研修所と福祉人材センターを統合して福祉人材研修センターとし、福祉人材の確保から育成、研修までを体系的に実施するよう体制の整備を図ります。

昨年オープンした県総合福祉センターを県民が利用しやすい施設運営に努め、その機能の一つであるボランティア・市民活動支援センター事業と介護実習・普及センター事業の充実強化を図ります。

厳しい経済情勢のなか、特別会員や賛助会員の増強を図り、自主財源の増額確保を推進し経営基盤の強化に努めるとともに、以上のような状況認識を踏まえ、次に掲げる項目を基本方針として各種を事業を実施いたします。

1. 「沖縄県社会福祉協議会21プラン」の着実な推進
2. 市町村社協活動の支援
3. ボランティア活動の振興及び福祉文化の創造
4. 民生委員児童委員活動の支援
5. 社会福祉施設、団体への支援
6. 地域福祉権利擁護事業、苦情解決事業の充実等
7. 福祉サービス第三者評価事業への取り組み
8. 社会福祉従事者研修事業の推進と人材の確保
9. 介護実習・普及センターの充実強化
10. 生活福祉資金貸付事業の推進
11. 経営基盤の強化と事務局体制の整備
12. 沖縄県総合福祉センターの運営管理

以上の基本方針をふまえたうえ、平成16年度からは新たに「勤労者マルチライフ支援事業」に取り組むほか、各種研修会・セミナー等においては、市町村社協合併関係研修会、小規模離島町村社協活動セミナー、訪問介護事業所連絡組織検討会、県民参加型福祉フォーラム等を新たに開催いたします。

また、調査・研究の分野においては、生活支援小地域ネットワーク研究事業、在宅介護支援センター運営実態調査（県内版）に関する研究、特別養護老人ホーム入所指針に関する調査研究、離島小規模特別養護老人ホームの現状と課題に関する研究、児童養護施設退所児童の追跡調査、福祉サービス利用者の顧客満足向上に関する研究、第三者委員設置状況等に関するアンケート調査等を新たに実施いたします。

なお、仔細については、沖縄県社協総務部にて閲覧することができます。



ボランティアコーディネイトについてのワークショップを行う（左は講師の下澤氏）

市民の思いを形にこれがらはじまる、私からはじめる

～市民の力・NPO月間2003～

沖縄県ボランティア・市民活動支援センターでは、沖縄県NPOプラザ（沖縄県）と那覇市NPO活動支援センター（那覇市）と協働で、『これからはじまる、私からはじめる 市民の力・NPO月間2003』と銘打ったキャンペーンを実施しました。これは県内にあるNPOや市民活動を支援する団体（中間支援組織）がお互いの得意とする領域・分野についてのセミナーなどを集中して開催し、NPOや市民活動に対する県民の理解と参加に向けた機運づくりを目的に実施したものです。

1月24日には全県民を対象に公開講座『人の思いをつなぐ、ボランティアとNPO』を開催、24日、25日の両日はNPOを活動されている方を対象とした『NPO活動支援セミナー』を開催しました。

また、主婦やシニア、学童・生徒といった年齢層に比べボランティア活動への参加機会が少ないとされている社会人の活動参加を促進するために「社会人のためのボランティア活動講座」を2月10日から3回に分けて実施しました。

キャンペーンの中で本センターでは特に「ボランティア」をキーワードに講座等を展開しました。市民（ボランティア）一人ひとりの思いがNPO活動のもとに集約され、それが沖縄をよりよい社会に変えていく力となることを希望しています。

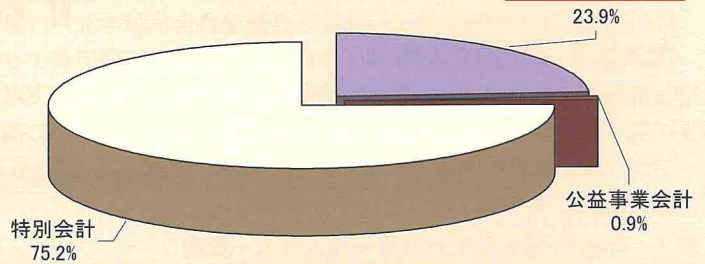
単位：千円

| 会計区分 | 当年度予算 |
|----------------|-----------|
| 一般会計 | 684,001 |
| 公益事業会計 | 24,979 |
| 生活福祉資金特別会計 | 443,938 |
| 生活福祉資金事務費特別会計 | 52,098 |
| 離職者支援資金特別会計 | 1,654,168 |
| 離職者支援資金事務費特別会計 | 4,498 |
| 合計 | 2,863,682 |

平成16年度沖縄県社会福祉協議会資金収支予算

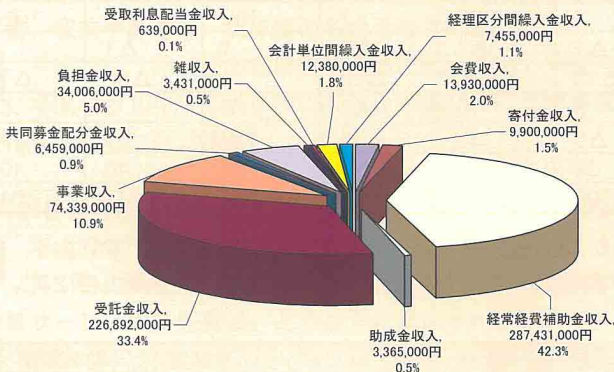
2,863,682,000円

一般会計予算



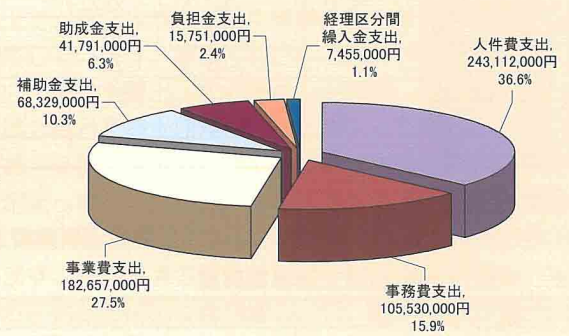
平成16年度沖縄県社会福祉協議会

一般会計予算 経常収入



平成16年度沖縄県社会福祉協議会

一般会計予算 経常支出



一般会計予算 経理区分別一覽

単位：千円

